四半期報告書

（第41期第３四半期）

自　2023年７月１日
至　2023年９月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目６番１号

(E05155)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 4
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第41期第３四半期（自　2023年７月１日　至　2023年９月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号　株式会社ＥＭシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　國光　宏昌
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　関　めぐみ
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長　関　めぐみ
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京本社 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第３四半期連結 累計期間	第41期 第３四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自2022年１月１日 至2022年９月30日	自2023年１月１日 至2023年９月30日	自2022年１月１日 至2022年12月31日
売上高	（百万円）	12,491	15,198	16,919
経常利益	（百万円）	2,457	2,199	2,791
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,644	1,357	1,893
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	1,688	1,450	1,949
純資産額	（百万円）	19,203	19,934	19,503
総資産額	（百万円）	25,044	29,646	26,349
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	23.21	19.21	26.75
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	23.13	19.15	26.66
自己資本比率	（%）	76.3	67.0	73.7

回次		第40期 第３四半期連結 会計期間	第41期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年７月１日 至2022年９月30日	自2023年７月１日 至2023年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	7.85	8.04

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。。

（調剤システム事業）

第１四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社であった株式会社グッドサイクルシステムの出資持分を追加取得し、2023年2月28日に連結子会社化いたしました。これにより、株式会社グッドサイクルシステムを第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２四半期連結会計期間において、株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式を取得し、2023年6月30日に連結子会社化いたしました。これにより、株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13を第２四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日米の長期金利差による為替相場の円安を背景に、インバウンドや輸出関連企業に業績の上方修正など景気持ち直しの局面が見られておりますが、世界情勢の不透明感の長期化に伴い、エネルギー・原材料価格の高騰による輸入関連企業や家計への影響が顕在化になり、依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んでおります。特に、診療報酬制度改定の特例措置導入を後押しに、2023年4月の原則義務化(2023年9月まで経過措置が適用)に向けての設置導入が加速しておりました。また、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組も開始し、導入の申込及びシステムの展開が順次拡大しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、昨年度から市場シェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましてはシステム導入件数の増加など着実に成果が見られました。

6月30日付で当社グループは株式会社JMDCより株式会社ユニケソフトウェアリサーチ(以下、同社という)及びその管理目的会社の全株式を取得し、同社を連結子会社化にしました。その結果、第３四半期におきましては、同社の損益計算書も連結対象となり、売上高の増加に寄与しました。

一方、TVCMの放映や今までの業績拡大へ貢献しました従業員への特別報酬の支給など販管費も増加しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,198百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益1,804百万円（同14.6%減）、経常利益2,199百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,357百万円（同17.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（調剤システム事業）

調剤システム事業につきましては、自社のお客様を中心にMAPs for PHARMACY DXのリプレースが進んだことに加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が増加しました。また、子会社のユニケソフトウェアリサーチの損益計算書も連結対象となり、お客様数の増加に伴い、課金売上高が大幅に増加しております。一方、当社グループTVCMの実施やデジタルマーケティングの強化、従業員への特別報酬支給で販管費は増加しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高11,953百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益2,169百万円（同8.5%減）となりました。

（医科システム事業）

医科システム事業につきましては、昨年度実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組み、従業員への特別報酬支給により、販管費は増加しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高2,249百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失20百万円(同営業損失210百万円)となりました。

（介護/福祉システム事業）

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が増加したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加して

おります。
この結果、当第３四半期連結会計累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高416百万円（前年同期比3.7%増）、営業損失404百万円(同営業損失33百万円)となりました。

（その他の事業）
チョキ株式会社のキャッシュレス事業の拡大に加え、株式会社ユニケソフトウェアリサーチの人材派遣事業の寄与で売上高は増加しました。海外子会社の利益貢献より、セグメントとしての全体収支改善に繋がり、営業利益は黒字になりました。
この結果、当第３四半期連結会計累計期間のその他の事業は、売上高671百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益25百万円(同営業損失35百万円)となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 従業員数
当第３四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より245名増加し、837名となっております。この主な要因は連結子会社の増加に伴うものであり、調剤システム事業が196名増加、医科システム事業が14名増加、介護/福祉システム事業が8名減少、その他の事業が21名増加、全社（共通）が22名増加をいたしました。

(7) 生産、受注及び販売の実績
当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備
当第３四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因
当第３四半期連結累計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
①　資金需要
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが保有する販売用ソフトウェアの維持に係る人件費及び外注加工費等、販売活動やお客様のサポートに係る人件費をはじめとする販売費及び一般管理費、ならびに商品仕入等であります。

②　資金調達と流動性マネジメント
当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入により調達しております。

③　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は14,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加いたしました。これは主に、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得、株式会社グッドサイクルシステムの株式追加取得等により受取手形及び売掛金が450百万円、現金及び預金が297百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加いたしました。これは主に、上述の株式取得等によりのれんが1,353百万円、その他無形固定資産が1,167百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,296百万円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は6,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加いたしました。これは主に、納付により未払法人税等が336百万円減少したものの、１年内返済予定の長期借入金が987百万円、その他の事業におけるキャッシュレス事業の拡大に伴う預り金の増加等により流動負債その他が422百万円、賞与引当金が253百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加いたしました。これは主に、退職給付制度終了に伴う退職給付に係る負債が909百万円減少及び長期未払金が602百万円増加し、長期借入金が1,759百万円、その他固定負債が390百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,865百万円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は19,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が297百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.0％(前連結会計年度末は73.7％)となりました。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,514,800	74,514,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	74,514,800	74,514,800	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年７月１日～2023年９月30日	－	74,514,800	－	2,785	－	2,756

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,818,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,690,600	706,906	－
単元未満株式	普通株式 6,100	－	－
発行済株式総数	74,514,800	－	－
総株主の議決権	－	706,906	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号	3,818,100	－	3,818,100	5.12
計	－	3,818,100	－	3,818,100	5.12

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	9,178
受取手形及び売掛金	2,761	3,211
商品及び製品	1,084	1,247
その他	1,123	1,082
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	13,849	14,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575	582
土地	474	474
リース資産（純額）	97	73
賃貸用資産（純額）	1	0
その他（純額）	222	241
有形固定資産合計	1,371	1,372
無形固定資産		
ソフトウエア	1,574	2,125
ソフトウエア仮勘定	461	486
のれん	188	1,542
その他	99	1,267
無形固定資産合計	2,323	5,421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	928
投資不動産（純額）	6,519	6,440
退職給付に係る資産	7	－
その他	1,025	775
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,805	8,134
固定資産合計	12,500	14,928
資産合計	26,349	29,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2023年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,222
１年内返済予定の長期借入金	－	987
未払金	957	966
リース債務	35	36
未払法人税等	601	264
賞与引当金	285	539
契約負債	999	925
その他	666	1,089
流動負債合計	4,944	6,031
固定負債		
長期借入金	－	1,759
リース債務	74	37
退職給付に係る負債	1,061	151
長期未払金	－	602
製品保証引当金	20	3
長期預り保証金	745	735
その他	－	390
固定負債合計	1,901	3,680
負債合計	6,846	9,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,362	3,376
利益剰余金	15,199	15,496
自己株式	△2,017	△1,990
株主資本合計	19,329	19,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	65
為替換算調整勘定	85	124
退職給付に係る調整累計額	△26	－
その他の包括利益累計額合計	94	189
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	21
純資産合計	19,503	19,934
負債純資産合計	26,349	29,646

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
売上高	12,491	15,198
売上原価	6,230	7,766
売上総利益	6,260	7,432
販売費及び一般管理費	4,147	5,628
営業利益	2,113	1,804
営業外収益		
受取利息	2	4
不動産賃貸収入	783	723
その他	12	18
営業外収益合計	798	747
営業外費用		
支払利息	4	5
不動産賃貸費用	307	303
持分法による投資損失	132	35
その他	10	7
営業外費用合計	454	352
経常利益	2,457	2,199
特別利益		
退職給付制度終了益	－	33
特別利益合計	－	33
特別損失		
固定資産売却損	－	1
固定資産除却損	0	9
段階取得に係る差損	－	140
特別損失合計	0	152
税金等調整前四半期純利益	2,457	2,081
法人税等	828	725
四半期純利益	1,629	1,355
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△14	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,357

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
四半期純利益	1,629	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	29
為替換算調整勘定	45	39
退職給付に係る調整額	10	26
その他の包括利益合計	58	95
四半期包括利益	1,688	1,450
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,702	1,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△2

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

第２四半期連結会計期間より、株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得により連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（退職給付制度の移行）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を確定拠出年金制度に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年２月７日）を適用しております。

これに伴い、当第３四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益33百万円を特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
減価償却費	632百万円	887百万円
のれんの償却額	73百万円	142百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2022年１月１日　至2022年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年３月18日 定時株主総会	普通株式	498	7	2021年12月31日	2022年３月22日	利益剰余金
2022年８月９日 取締役会	普通株式	283	4	2022年６月30日	2022年９月２日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2023年１月１日　至2023年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月23日 定時株主総会	普通株式	565	8	2022年12月31日	2023年３月24日	利益剰余金
2023年８月９日 取締役会	普通株式	494	7	2023年６月30日	2023年９月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2022年１月１日 至2022年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	4,747	827	28	－	5,603	－	5,603
課金売上	3,291	588	147	－	4,026	－	4,026
サプライ売上	1,347	45	－	－	1,393	－	1,393
保守売上	578	162	226	－	967	－	967
その他の事業売上	－	－	－	501	501	－	501
顧客との契約から生じる収益	9,965	1,623	401	501	12,491	－	12,491
外部顧客への売上高	9,965	1,623	401	501	12,491	－	12,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	－	27	37	△37	－
計	9,975	1,623	401	528	12,529	△37	12,491
セグメント利益又は損失（△）（注）２	2,370	△210	△33	△35	2,091	22	2,113

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2023年１月１日 至2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	5,734	1,448	30	－	7,214	－	7,214
課金売上	4,164	625	171	－	4,961	－	4,961
サプライ売上	1,384	42	－	－	1,427	－	1,427
保守売上	656	132	213	－	1,002	－	1,002
その他の事業売上	－	－	－	593	593	－	593
顧客との契約から生じる収益	11,939	2,249	416	593	15,198	－	15,198
外部顧客への売上高	11,939	2,249	416	593	15,198	－	15,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	－	－	77	92	△92	－
計	11,953	2,249	416	671	15,290	△92	15,198
セグメント利益又は損失（△）（注）２	2,169	△20	△404	25	1,769	34	1,804

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤システム事業」セグメントにおいて、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、第１四半期連結累計期間にのれんが532百万円発生しています。

また、第２四半期連結会計期間に実施した株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及び同社の管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第３四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

詳細につきましては「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年６月30日に行われた株式会社ユニケアソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13との企業結合について第２四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に1,190百万円、繰延税金負債420百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,733百万円から769百万円減少し、963百万円となっております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	23円21銭	19円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,644	1,357
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,644	1,357
普通株式の期中平均株式数（株）	70,851,772	70,675,864
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	23円13銭	19円15銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	222,944	222,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2023年８月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……494百万円

（ロ）１株当たりの金額……7円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2023年９月４日

（注）2023年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会　御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮崎　博

指定社員
業務執行社員　公認会計士　立石　亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの2023年１月１日から2023年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。